

# ロシア極東の連邦投資と

## 沿海地方の経済発展戦略

環日本海経済交流センター・アドバイザー 白鳥正明

ロシアでは連邦財政資金による投資事業の選定が重要な政策課題になっているが、2005年9月中旬、プーチン大統領指示で連邦政府の3閣僚が極東を視察し、沿海地方では連邦議会上院予算委員会の院外会議も開催された。その目的は2006年度連邦予算による極東地域の投資事業の選定であった。沿海地方は、経済発展商業省グレフ長官の視察と上院予算委員会・院外会議に備えて「2004～2010年の沿海地方社会経済発展戦略」を8月末に公表した。本稿ではグレフ長官の極東視察、沿海地方の投資プロジェクト及び2004・2010年社会・経済発展戦略の概要を紹介したい。

### 連邦政府3閣僚の極東視察

2005年9月16～21日の間、プーチン大統領の指示により、経済発展商業省グレフ長官、運輸省レヴィティン長官、天然資源省トゥルトゥネフ長官の連邦政府3閣僚とともに、多数の連邦省庁幹部が極東地域の、ペトロパウロフスク・カムチャツキ市、ユジノ・サハリンスク市、ウラジオストク市、アムール州ブラゴエシチェンスク市、ブリヤート共和国ウラン・ウデ市、イルクーツク市を訪問して地方行政幹部と会談した。グレフ長官は各地経済の問題点を次のように指摘した。

9月16日カムチャツカ州の社会経済発展に関する会議で、2006年には極東・ザバイカル開発予算に105億ルーブルが計上され、そのうち75億ルーブルは社会インフラ改善に、30億ルーブル道路建設に支出されると述べた。また、カムチャツカ州の観光部門のレベルが低く、ペトロパウロフスク・カムチャツキ市には質の悪い800人分のホテルしかないとも指摘した。しかし、会議の結果、連邦財政資金をカムチャツカ州の社会政策、輸送及びエネルギー部門へ優先配分することに同意した。

9月17日ユジノ・サハリンスク市では、サハリン州への連邦予算配分が2006年度には前年比4倍増の24億ルーブルになり、クリール諸島には15億ルーブルが配分されると言明した。グレフ長官によるとサハリン州の漁業部門の改善には、密貿易の規制・防止と国境警備・税関施設の強化のため、近い将来、外洋警備艇の建造費2,000万<sup>ドル</sup>が配分される。また、サハリン州の観光開発に、工費約1,100万<sup>ドル</sup>のアルペン・スキー場建設工事の入札が近く実施され、ユジノ・サハリンスク空港の滑走路が延長され、クナシリ島に現代的な空港が建設されると述べた。さらに、石油部門では石油精製能力の拡大が必要であると指摘した。

9月18日ウラジオストク市で、極東地域プリコフスキー大統領全権代表も出席した会議（次項参照）で、グレフ長官は極東地域の住宅建設融資に連邦政府保証と利子補給を実施すると言明した。また、連邦政府から地域行政府に114件の権限を委譲するため、大統領の指示で法案立案グループが組成されたが、連邦国有財産庁と土地管理庁の地方出先機関が廃止されて各知事にその権限が委譲

されると指摘した。連邦政府が重視している極東地域のプロジェクトは、空港・道路・パイプラインの建設、林業・漁業・観光の拡大発展である。連邦予算配分が決定された沿海地方のプロジェクトは、工期3年、工費約1千万ルーブルのウラジオストク市シコタ半島チュルキン岬からルスキー島への道路橋（約1km）建設である。グレフ長官は沿海地方幹部に対してルスキー島にビジネス・センター、社会インフラを建設する準備を指示した。

9月19日アムール州ブラゴエシチェンスク市における会議の主要テーマは、ブレア水力発電所の完工とブレア川下流水力発電所建設、バム鉄道支線延長、アムール河鉄橋建設、チタ～ハバロフスク道路建設であった。

9月20日ブリヤート共和国ウラン・ウデ市でグレフ長官は、2006年第1四期中にバイカル湖の観光・保養地域開発の連邦特定目的事業計画を作成する意向を示した。この作業には連邦観光局とブリヤート共和国が参加するが、バイカル湖開発には深刻な環境問題、多額の投資のほか、道路建設、電力供給、通信施設整備が必要である。

9月21日イルクーツク市でグレフ長官は、2006年連邦予算で林道建設費を優先的に配分すると言明した。また、コヴィクタの天然ガス輸送先をどこにするか？も検討された。

（連邦経済発展商業省発表、2005年9月27日）

### 沿海地方の社会・経済発展への課題

沿海地方行政庁の2005年9月19日発表によると、9月18日、ウラジオストク市で連邦経済発展商業省グレフ長官、運輸省レヴィティン長官、天然資源省トゥルトゥネフ長官、極東連邦管区プリコフスキー大統領全権代表が参加して極東経済会議が開催された。ダリキン知事は、沿海地方行政庁の基本的課題は住民の快適な生活条件を創出して、アジア太平洋地域における地位を高めることにありと述べ、優先的な16事業計画を含む**2004年～2010年間の沿海地方の社会・経済発展戦略**を提示した。

ダリキン知事によると、過去4年間の沿海地方の社会・経済実績は、地域総生産（GRP）が2001年の739億ルーブルから2004年の1,410億ルーブルに倍増し、貧困レベル以下の住民比率が50%から2004年の25%に低下した。2004年の固定資本投資は、運輸・通信・住宅共益事業に向けられ176億ルーブルに達し、外国投資は1.5倍に増えた。2004年の沿海地方における連邦特定目的計画は総額67億ルーブルの24事業があったが、沿海地方行政庁は連邦政府支出の4.8倍を地方予算及び特別会計資金で負担した。

ダリキン知事はさらに、市場経済化した沿海地方は経済的に特化されて、極東最大の輸送基地になり、また、沿海地方はアジア太平洋地域におけるロシア連邦の地位向上のための大規模な投資プロジェクトにとって有利な舞台であると述べた。とくにヴァストーチヌイ港で建造されたサハリンIIプロジェクト用のコンクリート製プラットフォーム2基は、ロシアで初めて建造された海上石油掘削プラットフォームで、短い工期と高い品質で世界的な記録になったが、その80%以上はロシア専門技術者の手で施工された。また(株)ウラジオストク・アヴィアは新型TU204-300 4機をリース契約して、モスクワとアジア太平洋諸国との無着陸の長距離航空路を開設したが、重要なのは広大なロシアの各地域が単一圏に結合されたことである。さらに大規模な建設プロジェクトの中には、ネクラソフ立体交差道路やPC-450型漁船もある。大規模な投資事業の他に、沿海地方ではダイヤモンド研磨工場が2003年に稼動し、2004年にはウスリースクでロシア最新の製薬工場も稼動した。

ダリキン知事は沿海地方経済発展の課題は、連邦特定目的計画と連邦投資計画の枠内のプロジェクトと措置により解決されると述べて、次の7項目の課題を指摘した。

**第1は輸送インフラの拡大**で、2010年に中口間の輸出貨物を7,000万トンを増やすために貨物輸送量の5倍増を確保し、輸送能力の増加と事故防止のためハバロフスク～ウラジオストク間の連邦道路

を再建・新設し、さらに年間1,800~2,000万トンの輸出入通過貨物量を増やすためナホトカ~ウラジオストク~ハバロフスク間の連邦道路建設を完了させる。

沿海地方とくに南部の自動車道路網の開発は、貨物と乗客が増加しているため地域開発の戦略課題になり、道路安全問題にも大きな関心が払われている。グレフ長官もダリキン知事の意見に同意し、自動車事故防止には道路の現代化が必要であると述べた。

また、ダリキン知事はウラジオストク空港の発着能力向上のため空港拡大の問題を提起し、グレフ長官もこれを支持してレヴィティン運輸長官に対応を指示したので、2006年には必要資金が配分されるだろう。

**第2の課題は電力インフラと石油・ガス輸送インフラの拡大**である。その目的は沿海地方経済の発展と北東アジア諸国への輸出拡大にある。主要な事業は、電力輸出のため沿海地方南部で連邦計画「500」送電線の建設、沿海地方のガス化と天然ガス輸出のためガス採取・輸送統一システムの枠内でガス・パイプライン建設、年間8,000万トン能力の東シベリア太平洋の石油パイプライン・システム建設である。

**第3の課題は国境インフラの整備**で、目的はパグラニチヌイ~緩芬河(スイ・フン・ヘ)の商業総合施設の建設により、2010年の貿易額を倍増して620万ドルにすることにある。そのため、5ヶ所の国境自動車通過点と税関の現代化と拡張、並びに国境地帯の自動車道路を現代化・再建する。

**第4の課題は現代的なレクリエーション・インフラの拡大**で、ロシアと外国の観光客を2010年に年間120万人(2.4倍)誘致するためである。中心的な事業はルスキー島地域の総合開発で、ルスキー島への道路橋建設、観光事業インフラ・プロジェクトの建設、ウラジオストク市の海洋水族館開設が含まれる。19~20世紀に建設され121件のユニークな歴史遺産を持つウラジオストク要塞の総合的整備もある。重要なプロジェクトが配置される

土地区画は連邦国防省の所有であるため、利用効率の低い軍用地をウラジオストク市所有に移管する決定が必要になる。グレフ長官はルスキー島の観光総合施設の建設用地を国防省所有から自治体所有に移管する問題の解決を指示した。

**第5の課題は土木インフラ・プロジェクトの拡大**で、優先プロジェクトはウラジオストク市の下水処理施設の建設である。グレフ長官は、この施設建設には民間投資を誘引して官民共同の資金調達が必要であると指摘した。

**第6の課題は新たな石油精製と石油化学の工場創出**である。この一連のプロジェクトは、東シベリア~太平洋パイプライン建設プロジェクトと連結している。年間能力1,500万トンの石油精製と石油化学の統合プロジェクト建設は、2010年に燃料と石油化学製品を国内市場だけでなく、中国を含むアジア太平洋諸国への輸出も可能にし、2千人の雇用を創出し各自治体の財政に大きく寄与する。会議出席者は、ペレヴォズナヤとは別に沿海地方の他の港湾にも石油パイプラインを導入するための最も適切な対案も審議した。

**第7の課題は、特別経済地域の創設により投資と事業経営に有利な条件を形成すること**である。ダリキン知事は、連邦予算に沿海地方にとって必要な経済的・社会的支出財源を計上するよう主張した。とくに社会的プロジェクトには、住民の移動を容易にするための乗用車フェリーの就航を提案し、乗客500人乗りの海上フェリーによる安定した輸送施設がきわめて重要であると述べた。沿海地方の多くの居住地は海岸に面しており、その一部は自動車道路と連結せず、海上交通だけに依存している。海上フェリーの実現は海岸居住地に快適な条件を与えるだけでなく経済的刺激にもなることも強調した。グレフ長官は運輸長官に対してフェリーの取得又は建造の合理性検討を指示した。(「グレフ長官が沿海地方の2010年までの社会経済発展計画を承認」、2005年9月19日、沿海地方行政庁発表)

### 沿海地方の大規模プロジェクト

沿海地方議会に提出された2006年度予算は社会福祉施設へのかなりの投資が計上された。ウスリースク冬宮殿が12月に開館され、海軍基地である閉鎖都市バリショイ・カメニ市の建造物、アルチヨーム、パルチザンスク、ナホトカの水泳プールが着工される。ウラジオストクの映画・コンサートホールとヤコブレフ地区の体育館も着工される。ルスキー島とチュルキン岬間の架橋工事も準備され、ウラジオストク市中心部の住宅建設計画も市当局と合意されたのが重要である。近い将来には、浄水施設、水族館、石油パイプライン、石油精製企業2社、石油積出し施設も建設される。さらにダリキン知事によると、住宅暖房のガス化プロジェクトも進められ、2008年から工事が開始される。ダリキン知事は沿海地方の各自治体の首長に対して、財政収入の増加をもたらす措置とくに観光業の振興を呼びかけた。（「ダリキン知事：2006年度予算には社会分野の重要な投資を計上」、2005年9月22日、沿海地方行政庁発表）

9月下旬ペテルブルグで開催されたロシア北極・大陸棚石油ガス開発に関する第7回国際会議で、海上石油掘削プラットフォームを建造した沿海地方ヴァストーチヌイ港乾ドックの数次利用問題が討議された。沿海地方代表団の一人である“ダリマシプロム”社ベルミノフ社長によると、ヴァストーチヌイ港の乾ドックは海底石油開発用コンクリート製土台の建造では世界で最も低価格であり、施工業者は金融産業グループ“ダリスドプロムシエリフ”であると述べ、現在、この乾ドックの数次利用のため再建と整備更新工事約1,500万ドルが計画されている。（「沿海地方最大のプロジェクトは乾ドック再建、パイプラインと石油化学工場の建設」、2005年9月26日、沿海地方行政庁発表）

### 2004～2010年沿海地方の社会経済発展戦略について

沿海地方行政庁は、2004年に完成した「2004～2010年の沿海地方社会・経済発展戦略」（以下、「**発展戦略**」と略称）を2005年8月29日Webサイトに公

表した。これは9月23日、ロシア史上初めてウラジオストク市で開催された連邦議会・上院予算委員会の2006年度連邦予算案を審議する院外会議に備えたものであった。この上院予算委員会・院外会議には、予算委員の他、連邦政府、会計検査院、沿海地方議会の代表も出席し、その主要議題は2006年連邦予算案の極東における社会・経済発展計画で、沿海地方ダリキン知事が「発展戦略」を提出し要旨を説明した。

この発展戦略の編集責任者は沿海地方ダリキン知事で、戦略研究太平洋センターが中心になって、政治学修士I.V. イワノフ氏、科学アカデミー会員P.Y. バクラノフ太平洋地理学研究所長、物理学博士V.V. ゴルチャコフ副知事、M.V. テルスキー経済学博士、Y.A. アブデーエフ戦略研究太平洋センター所長・経済学修士、S.E. ヤーチン哲学博士、V.A. オシポフ経済学博士、Y.A. クズネツォフ工学博士、G.S. ズブレフ経済学修士、P.G. デヴァチャーニン氏が編集委員であった。

この発展戦略は8章から成る全文2700頁（A4）の膨大な文書である。その構成は、第1章 **総論**、第2章 **エネルギー産業、住宅建設、道路建設**、第3章 **住宅共益事業**、第4章 **保健、教育**、第5章 **運輸業**、第6章 **林業、鉱業、農業**、第7章 **造船工業**、第8章 **漁業**、と沿海地方の全産業部門と社会事業の現状分析と中長期的な発展目標が展望されている。

「発展戦略」によると2010年までに沿海地方の地域総生産（GRP）を2.2倍に増加させるには、年平均7～9%の成長率の維持と、GRPの20%相当の投資が必要である。この巨額の投資財源の構成は、国家投資が15%、外国投資が20%、企業自己資金（減価償却と利益）が40%、借入資金が25%、住民貯蓄資金が10%と想定され、発展戦略の目的を達成するため必要な各分野別の主要な措置の概要は次のように記載されている。

**社会政策領域**では、沿海地方に就業者を誘致するため社会保障の充実と社会発展措置を採用し、専門教育分野では高等教育機関と企業の連携を強

め、ビジネス・スタンダードを教育に導入し、保健分野では就業者への医療サービスを分離して採算性を導入し、文化政策では住民の文化活動への行政的規制を廃止する。

**移民政策と労働市場**については、経済成長を確保するため必要な外国人労働力の導入が主要課題であり、ロシア人住民の外国人労働者に対する経済的、文化的な順応が必要で、外国人労働者募集と近隣諸国の労働者への専門的訓練システムを整備する。

**住宅共益事業**については、住宅共益企業を市場経済化し、地方自治体当局の方針であらゆる形態の広範な住宅管理方式を普及し、住宅抵当融資の効果を上げて住宅建設、節電、住宅インフラの再建を増やす。

**レクリエーション・観光施設の開発**では、観光経営企業の資金を統合してオール・シーズンの娯楽、休息、観覧用施設の再建と創設を課題とし、統一的なマーケティング情報センターの設置、海洋公園の建設、要塞建造物の再建、ルスキー島の総合的なレクリエーション開発が実現すべきプロジェクトである。

**運輸と通過輸送施設の整備**の基本課題は、時間と経費を最小化する輸送ルートの開発である。そのためにシベリア鉄道と朝鮮鉄道、トランス・アジア及び北極圏経由の航空路、「プリモリエ - I」及び「プリモリエ - II」の国際輸送ルートを強化し、地域物流センター開設プロジェクト、ハサン～ウスリースク間及びハバロフスク～ナホトカ間の道路建設、国境通過点の整備、道路付帯施設の整備（ホテル、キャンピング等）を実現する。

**環境インフラ整備**では、ウラジオストク市域の廃棄物処理工場の建設とアムール湾岸浄化施設の建設プロジェクトを完成させる。

**漁業と水産加工業**の主要課題は、沿海地方行政の配慮で総合的プロジェクトにより経営体の分断（縦割り）状態を整理するため、経営体の法令整備、沿岸施設の優先的整備、沿岸漁業システムの再編、小型漁船建造金融のためのリース会社設

立、魚類卸売市場システムの導入を実施する。

**林業と木材産業**の主要課題は、沿海地方の森林資源の総合開発で、木材加工業者の利益を確保するメカニズムの創設である。そのため、国際的標準の林業と木材加工業に対する法令整備が必要である。パルプ製造総合企業と新聞用紙製造工場の建設が主要なプロジェクトである。

**鉱業**では、鉱山の採掘設備の減耗と国内投資の源泉を考慮して、鉱業企業の資産価値を金融に利用する必要がある。

**農業と農産工業**の主要課題は、沿海地方の地理的優位を利用してアジア太平洋諸国に環境面で純粋な農産物を輸出する生産地にし、中国及び韓国から労働力を誘致し、アジア太平洋の先進国から農業技術を導入する。そのために外国人労働者の専門的な研究施設を設置し、国際経験を導入する。（「2004～2010年の沿海地方社会経済発展戦略」第1編の序文による）

## 終わりに

以上、経済発展商業省グレフ長官を含む連邦政府3閣僚の極東視察、極東と沿海地方の投資プロジェクト、さらに2004～2010年沿海地方の社会経済発展戦略の概要を紹介した。ロシアでは石油・ガス輸出の増加と石油価格の高騰による外貨準備と財政収入の増加で、とくに連邦財政に膨大な資金の余裕が発生しているが、今後数年間、この傾向が続く可能性が高い。ロシア政府はすでに2005年度連邦予算支出を2回も増額補正し、2006年度予算案でも巨額の財政投資支出を計上している。本稿で紹介した極東・沿海地方の中長期の投資事業も連邦財政の動向に左右されるが、今後数年間は、財政投資による活発な公共事業が続くのは確かであろう。このロシア極東・沿海地方で中期的に続く活発な経済動向に、日本がどのように対応してゆくか？が問われているのではないだろうか。